

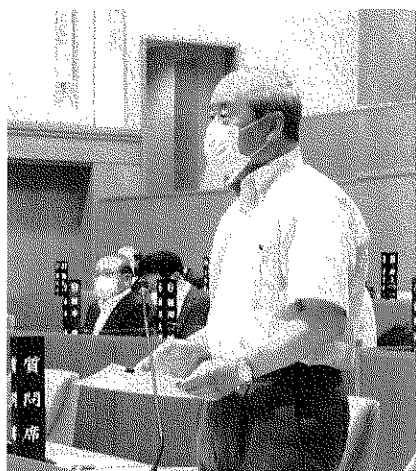


# 市内の感染拡大と検査体制の検証が必要

大谷市議は6月議会の一般質問で、PCR検査の拡充や抗原検査について、市内の感染拡大・クラスター発生をふまえた検証が第5波の発生を防止するためにも必要ではないかと質問しました。

強化してはどうか」と質問。  
市長は「PCR大規模検査は相当頻繁な検査が必要で、費用対効果の観点から行なっていない。ワクチン接種を進める方が得策」と答弁。

別府市はPCR検査センターを設置。宇佐市も大分市も抗原検査センターを設置して感染対策を強化しています。



してきました。全国でも検査を大規模に実施する自治体が増えています。第4波の拡大の中で、日田市でもクラスターが発生、感染拡大で医療崩壊直前までになりました。大谷市議は「これまで市の検査体制の検証が必要ではないか」と質問。

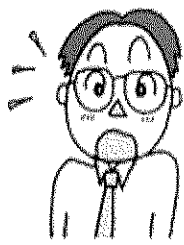
市長は「県が濃厚接触者等を追跡し、検査を繰り返し行い感染拡大を抑ええた。検査体制は機能しており不備はない」と答弁。

大谷市議は今後の感染拡大対策で「施設などでの定期的な検査、またRT-PCR検査(核酸増幅法)などは安く市販されている。抗原検査キットを市が配布するなどして検査体制を

新型コロナウイルス感染症が厄介なのは、無症状者の感染拡大です。無症状者を早期に把握し保護するためには、PCR検査や抗原検査を組み合わせることも含めて大規模、定期的な検査が重要と考えます。

党市議団は医療や高齢者施設、障がい者施設等で定期的な社会的検査を実施し、感染防止対策を強化すべきと提案し

## 供給減を2ヶ月前に知っていた河野大臣



7日、日田市はワクチン接種の予約を2週間程度停止することを発表しました。国のワクチン供給が7月から減少(希望量の3割に減少)するためです。

と言いますが、自治体の「予約の2回目の接種分の確保は当然」で国の配布計画が混乱を広げて責任が問われます。

それに伴い接種券の発送も見直します。また市は接種が受けられないと言ったことではなく、確保出来次第、順次案内すること、すでに予約している人は2回目接種できると述べています。

政局優先のワクチン接種  
しんぶん「赤旗」日刊紙10付  
けには次のような記事がありました。要約し転載します。

国は「自治体が保有している」

ワクチン接種担当の河野太郎大臣は6日の記者会見でモデルナ社製ワクチンについて、「6月末までの供給量が当初契約の4

000万回分から1370万回分へ6割減っていた」と公表しました。いつ知ったのかの質問に「5月ゴールデンウィーク前」と答えています。4日の都議選の争点になりうるこの問題を選挙後に公表し、2か月間国民に知らせていませんでした。政府は「高齢者の2回は7月末に」と自治体に号令をかけ、職域接種の申請は中断するなど政局優先で混乱を広げています。

# ワクチン供給減少

# PCR検査の拡充で感染防止を